

ダイワ・インド株ファンド (愛称：パワフル・インド)

<3101>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：Pインド

第51期 2021年3月8日決算

第52期 2021年6月7日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第52期末	基準価額	9,532円
	純資産総額	3,038百万円
第51期～第52期	騰落率	18.2%
	分配金合計	2,100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0310120210607◇

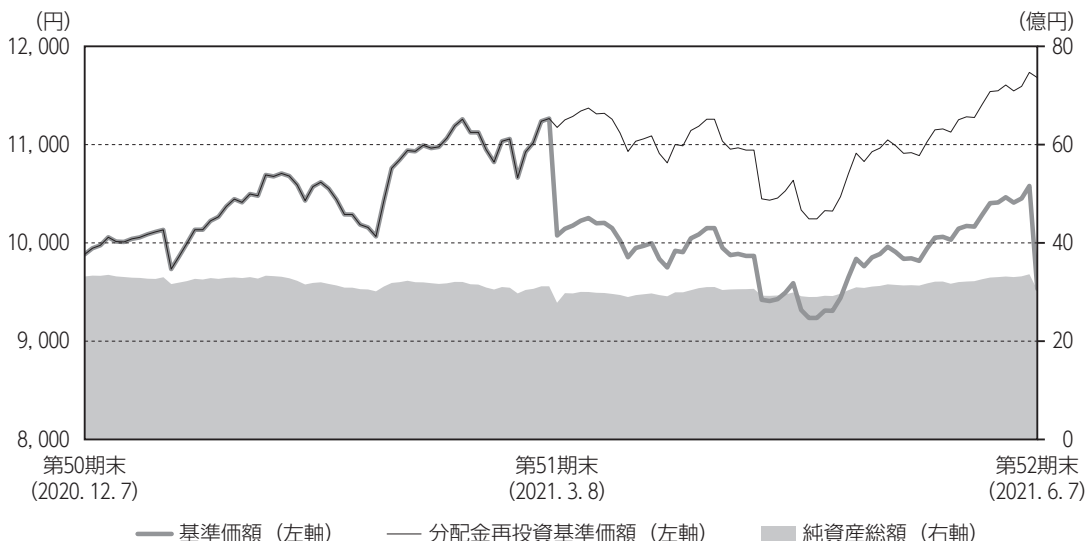
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第51期首：9,884円

第52期末：9,532円（既払分配金2,100円）

騰落率：18.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

インド株式に投資した結果、世界経済の正常化期待や堅調な企業決算などを受けて保有株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第52期 (2020. 12. 8～2021. 6. 7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0.921%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,223円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	41	0.403	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0.400)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	15	0.150	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(15)	(0.150)	
そ の 他 費 用	296	2.897	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(287)	(2.808)	インドのキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	447	4.371	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

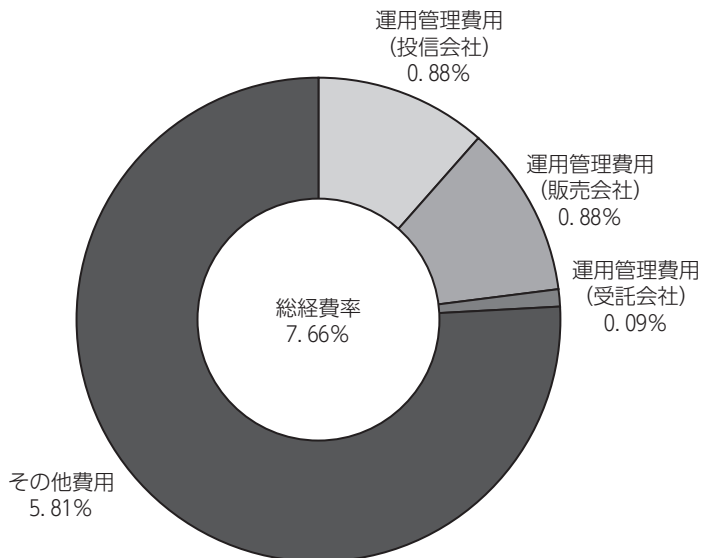
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.66%です。

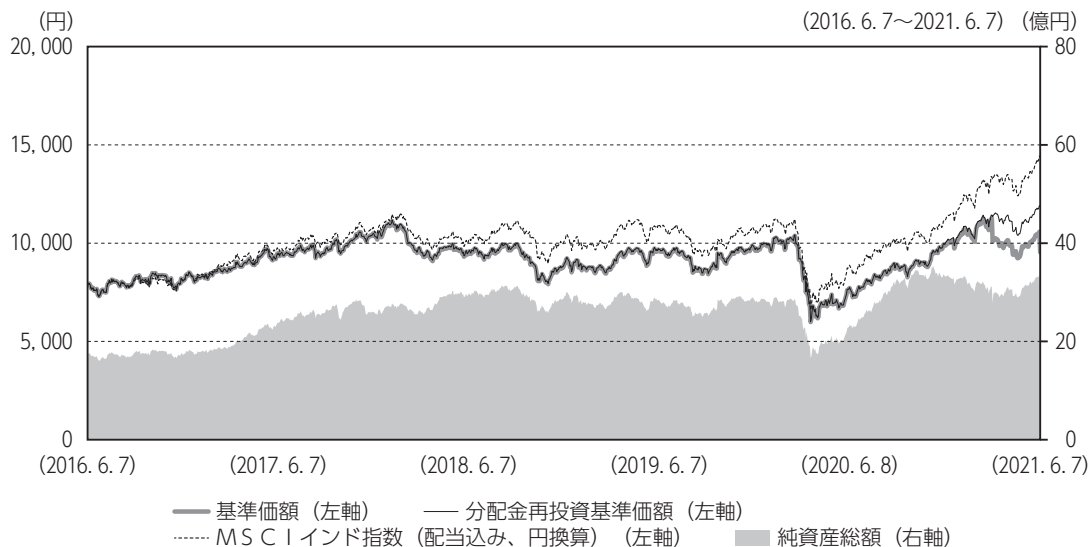


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年6月7日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はMSCIインド指数 (配当込み、円換算) です。

	2016年6月7日 期初	2017年6月7日 決算日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月7日 決算日
基準価額 (円)	7,890	9,346	9,605	9,560	7,718	9,532
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	50	0	0	2,200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.5	3.3	△0.5	△19.3	52.9
MSCIインド指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	21.5	7.5	4.9	△17.9	61.7
純資産総額 (百万円)	1,747	2,392	2,983	2,791	2,341	3,038

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2020.12.8～2021.6.7)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、当作成期首より2021年1月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化期待に加え、インド政府によるワクチンの緊急使用の承認や米国における大規模な財政出動への楽観的な見方などを背景に、堅調な展開となりました。しかし1月下旬には、米国株式市場の調整などを受けて利益確定売りが優勢となり下落しました。2月に入ると、米国における追加経済対策への期待に加え、インド政府による積極的な財政支出を示した予算案の発表を支援材料に持ち直しました。その後は、米国長期金利の上昇やインドにおける感染再拡大などが警戒された一方、ワクチン接種進展による世界景気の回復期待などが支援材料となり、一進一退の展開となりました。5月から当作成期末にかけては、堅調な企業決算やインドにおける感染第2波のピークアウトを背景に上昇基調で推移しました。

■為替相場

インド・ルピーは、円に対して上昇(円安)しました。

インド・ルピー対円為替相場は、当作成期首から2021年3月にかけて、米国長期金利の上昇などを受けた円安米ドル高を主因に、対円で上昇しました。4月には、インドにおける新型コロナウイルスの感染拡大を背景としてインド・ルピーが対米ドルで下落したことに加え、円高米ドル安も進行したため、対円で下落しました。当作成期末にかけては、インドにおける感染拡大ペースの減速を好感し、対円で堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。セクターでは、農村部での消費拡大の恩恵が期待される銘柄や、経済活動の再開に伴い業績の回復が見込まれる銘柄を中心に、消費関連セクターに注目しています。個別銘柄では、財務内容が良好で相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2020.12.8～2021.6.7)

当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

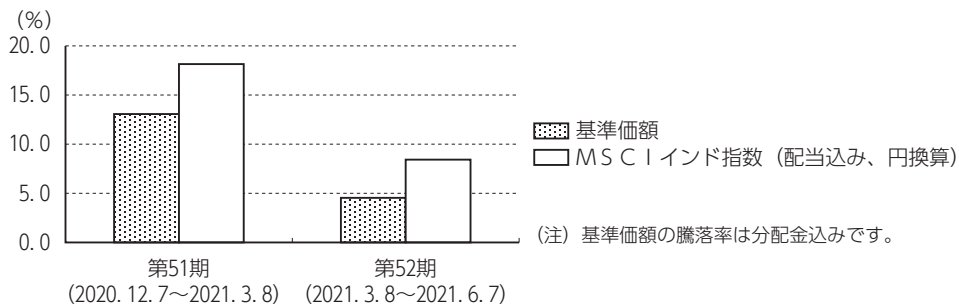
ダイワ・インド株マザーファンド

堅調な利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行いました。業種では、住宅ローンの拡大や保有資産の改善が見込まれる金融セクター、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車関連などを中心に一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第51期 2020年12月8日 ～2021年3月8日		第52期 2021年3月9日 ～2021年6月7日	
	当期分配金（税込み）（円）	1,100		1,000
対基準価額比率（％）	9.84		9.49	
当期の収益（円）	1,100		479	
当期の収益以外（円）	—		520	
翌期繰越分配対象額（円）	3,785		3,265	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.27円	✓ 13.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,224.58	✓ 465.76
(c) 収益調整金	2,921.61	3,104.96
(d) 分配準備積立金	728.11	✓ 681.26
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,885.59	4,265.73
(f) 分配金	1,100.00	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,785.59	3,265.73

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株マザーファンド

インド経済の長期的な成長の下で拡大が見込まれる内需に注目し、インフラ投資や消費の拡大から恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。セクターでは、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

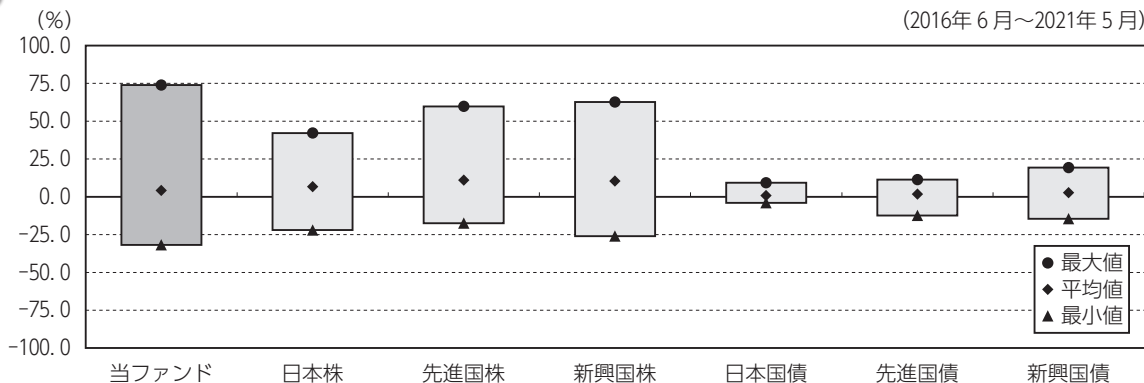


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約15年間（2008年6月13日～2023年6月7日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびDRに投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行いません。</p> <p>③株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
平均値	4.2	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7
最小値	△ 31.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



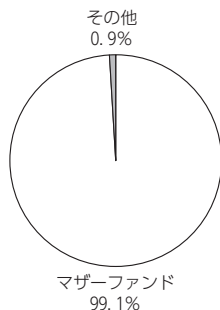
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

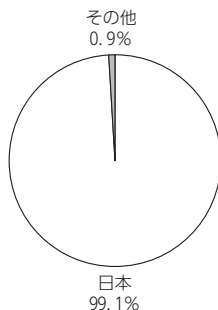
組入ファンド等

	比率
ダイワ・インド株マザーファンド	99.1%
その他	0.9

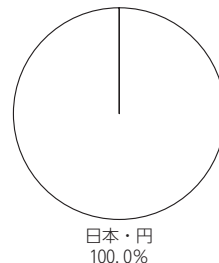
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年6月7日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第51期末	第52期末
	2021年3月8日	2021年6月7日
純資産総額	2,781,296,565円	3,038,424,549円
受益権総口数	2,760,654,937口	3,187,549,019口
1万口当り基準価額	10,075円	9,532円

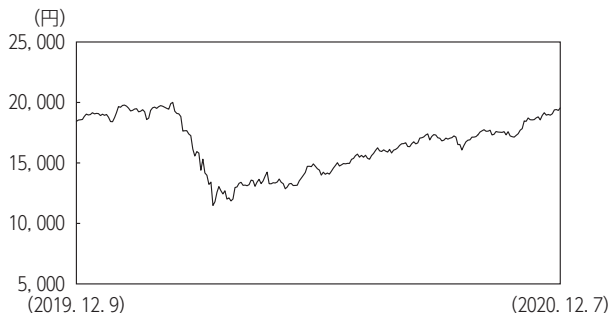
* 当作成期間（第51期～第52期）中における追加設定元本額は1,029,034,560円、同解約元本額は1,196,565,490円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・インド株マザーファンド（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月7日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

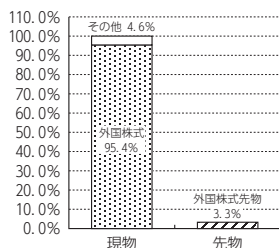
項目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	59円 (58) (1)
有価証券取引税 (株式)	26 (26)
その他費用 (保管費用) (その他)	28 (36) (△8)
合 計	113

※その他費用のその他は、インド税還付支払いの戻しにより、マイナスの費用（収入）となっています。

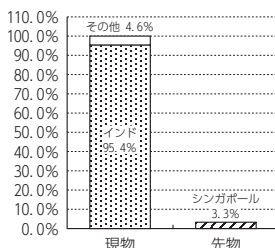
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LIMITED	インド・ルピー	8.4%
INFOSYS LTD	インド・ルピー	7.9
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	6.0
ICICI BANK LTD-SPON ADR	アメリカ・ドル	5.6
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	4.3
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インド・ルピー	4.1
AXIS BANK LTD	インド・ルピー	3.5
SGX NIFTY 50 202012 買	アメリカ・ドル	3.3
DIVI'S LABORATORIES LTD	インド・ルピー	3.1
BHARTI AIRTEL LTD	インド・ルピー	2.9
組入銘柄数	52銘柄 (先物含む)	

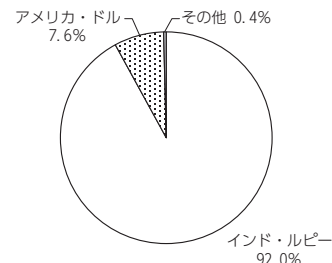
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。